Fuji Keizai Group

PRESS RELEASE

第１７０３０号

２０１７年４月４日

株式会社　富士キメラ総研
〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町
１番５号 PMO 日本橋江戸通
TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
http://www.fcr.co.jp/

広報部　03-3664-5697
http://www.group.fuji-keizai.co.jp/

ＮｅｗＩＣＴ（ＩｏＴ、人工知能、ＦｉｎＴｅｃｈ）による新たな需要が注目される

データセンタービジネスの国内市場の調査

―２０２１年市場予測（２０１６年比）―

■データセンタービジネスの国内市場　２兆３,８９５億円（２８.５%増）

～メガクラウドサービスの普及によりＩａａＳ／ＰａａＳが大幅に伸びる～

●ＩｏＴ関連のデータセンタービジネス需要　７５０億円（１５.０倍）

ＦｉｎＴｅｃｈ関連のデータセンタービジネス需要　３１０億円（３１.６倍）

～ネットワークの高速化、安定した提供電力ニーズなどへの対応でデータセンターの利用が進む～

マーケティング＆コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839）は、データセンタービジネスと関連製品の国内市場を調査した。

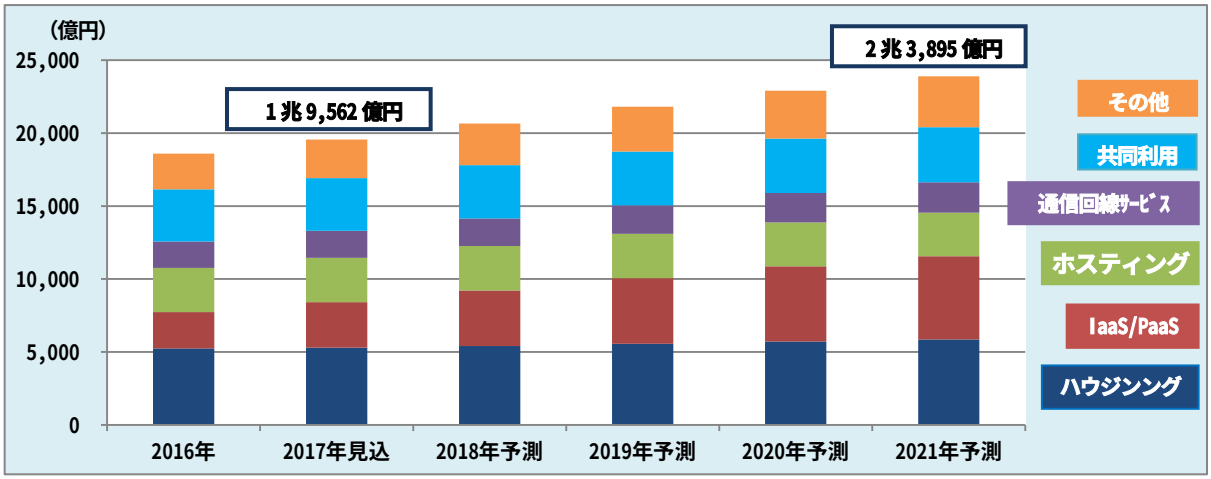
その結果を報告書「データセンタービジネス市場調査総覧 ２０１７年版 上巻・下巻」にまとめた。

「上巻：市場編」ではデータセンターサービス８品目、データセンター関連製品１３品目の市場を分析し、将来を予測した。また、「下巻：ベンダー戦略／ユーザー実態編」では有力データセンター事業者の動向整理とＷｅｂアンケートによるユーザー調査を行った。

クラウドコンピューティングの台頭により、従来データセンタービジネスの中心であったハウジング／ホスティングは伸びが鈍化している。しかし、今後はＩｏＴや人工知能、ＦｉｎＴｅｃｈといった新たなＩＣＴの利用に伴うハイパフォーマンスなコンピュータリソースが必要となるため、対応したサービスの需要が増加するとみられる。

＜調査結果の概要＞

■データセンタービジネスの国内市場



２０１６年時点では、ハウジング（基本／アウトソーシング）が３０%弱を占めている。依然としてデータセンタービジネスの中心であるが、クラウドコンピューティングの普及とともに、情報系システムをはじめとする業務系システム、インターネット関連システム、開発環境などでは、データセンター事業者が保有するＩＴリソースが利用できるＩａａＳ／ＰａａＳの需要が増えており、ハウジングの伸び率は鈍化している。ただし、セキュリティや通信パフォーマンスなどの要件がＩａａＳ／ＰａａＳでは合わないシステムについてはハウジングのニーズは根強く、また、外資系クラウドサービス事業者向けの大規模なハウジングサービスも活況なため、今後も緩やかな伸びが期待される。

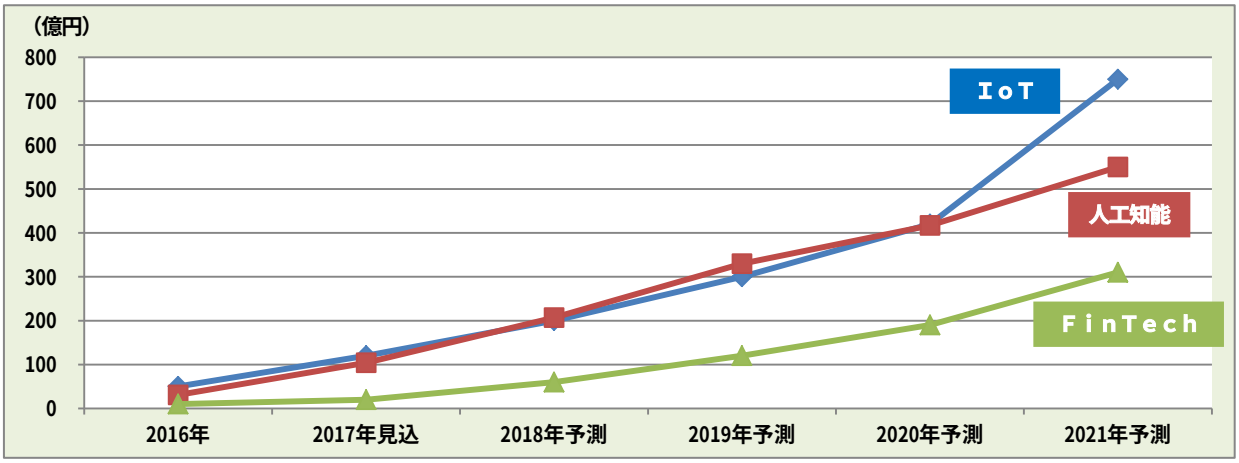
ＩａａＳ／ＰａａＳは今後も大幅な伸びが続くとみられ、２０２１年の市場規模はハウジングに拮抗すると予想される。大幅な伸びの背景には「AWS」「Microsoft Azure」などのメガクラウドサービスの普及がある。「AWS」はさまざまな業務系システムのプラットフォームとしての採用が増えており、「Microsoft Azure」は業務用パッケージソフトの基盤としてオンプレミス（自社運用）サーバーからの置き換えが進んでいる。

ホスティングはサービス価格の低下やＩａａＳ／ＰａａＳへの移行により市場は縮小している。ホスティング（基本）は、ホームページサーバー向けの需要がＩａａＳ／ＰａａＳに、メールサーバー向けの需要がＳａａＳに移行するなど、クラウドコンピューティングの普及により需要が減少している。ただし、コンシューマー向けのホームページサーバー利用のニーズは根強い。また、ホスティング（アウトソーシング）はメインフレーム／オフコン向けの需要が減少しているが、ホスティングをベースとしたプライベートクラウドの需要は増加している。

その他は、データセンターを起点に提供する関連サービスでＳａａＳやＤａａＳなどを対象とした。データセンターを起点としたクラウドコンピューティング関連サービスがけん引して伸びている。

＜注目市場＞

■ ＮｅｗＩＣＴ（ＩｏＴ、人工知能、ＦｉｎＴｅｃｈ）関連のデータセンタービジネス需要



【ＩｏＴ関連のデータセンタービジネス需要】

２０１６年	２０２１年予測	２０１６年比
５０億円	７５０億円	１５.０倍

センサーなどのＩｏＴデバイスから送られるデータを収集／蓄積／分析するコンピュータ向けのハウジング、同様の作業を行うクラウドサービス（ＰａａＳ）、同様の作業をするためにコンピュータリソースを提供するクラウドサービス（ＩａａＳ）、それらに付随して提供される通信回線サービスを対象とした。データセンターの安定性や安全性などが評価されており今後の需要増加が期待される。

現状、ＩｏＴは実証実験レベルが中心であり、短期間で利用開始／利用停止ができるクラウドサービスの利用が多く、ハウジングはほとんどみられない。今後はＩｏＴの普及とともに大幅な伸びが予想される。クラウドサービスの利用が進むとみられるが、実用段階に入ればＩｏＴ用コンピュータには安定したパフォーマンスや安全性などが求められるため、ユーザーが所有するＩｏＴ用コンピュータをデータセンターで運用するハウジングの需要が増えるとみられる。

【人工知能関連のデータセンタービジネス需要】

２０１６年	２０２１年予測	２０１６年比
３１億円	５５０億円	１７.７倍

人工知能用途のコンピュータ向けのハウジング、人工知能に関連する学習機能や開発エンジンなどを提供するクラウドサービス（ＰａａＳ）、人工知能用途にコンピュータリソースを提供するクラウドサービス（ＩａａＳ）、人工知能用途のＨＰＣ（ハイパフォーマンスコンピューティング）を使ったクラウドサービス、それらに付随して提供される通信回線サービスを対象とした。人工知能環境を稼働させるコンピュータは従来の業務システムなどよりもはるかに高い演算処理能力が必要なため、データセンターが提供するサービスの需要が高まるとみられる。

現状、ＩｏＴと同様に短期間で利用開始／利用停止ができるクラウドサービスが大半を占め、金融機関やＷｅｂコンテンツ企業などが「AWS」や「Microsoft Azure」が提供する人工知能機能サービスを試験的に利用するケースが多い。今後はクラウドサービスの利用拡大はもちろん、人工知能用の学習機能を搭載したＨＰＣサーバー向けのハウジングやホスティングも伸びるとみられる。ＨＰＣサーバーは、ユーザー自身による調達や稼働環境の整備は負担が大きいため、データセンター事業者が利用環境を提供するサービスの需要増加も予想される。

【ＦｉｎＴｅｃｈ関連のデータセンタービジネス需要】

２０１６年	２０２１年予測	２０１６年比
９.８億円	３１０億円	３１.６倍

ＦｉｎＴｅｃｈ用途のコンピュータ向けのハウジング、ＦｉｎＴｅｃｈ用途にコンピュータリソース及び機能を提供するクラウドサービス（ＩａａＳ／ＰａａＳ）、共同利用サービスでのＦｉｎＴｅｃｈ関連機能、それらに付随して提供される通信回線サービスを対象とした。ＦｉｎＴｅｃｈ関連ビジネスではサービスの低遅延性、セキュリティ、稼働の信頼性が必要となるためデータセンターのニーズが高く、今後の需要増加が予想される。特にＳＩｅｒ系データセンター事業者は、共同利用サービスの提供や、金融業向けシステム開発などの実績があり、技術開発や新サービス開発に強みがあるため、ＦｉｎＴｅｃｈ関連のサービス提供に積極的である。

現状、ＦｉｎＴｅｃｈベンチャーを中心にデータセンターの利用が進んでいる。今後はベンチャーに加えて、銀行・証券会社、マイニング（仮想通貨採掘）企業などによるＦｉｎＴｅｃｈサービスの提供／開発に伴うデータセンターサービスの新規利用が予想される。主要な金融機関が本格的にサービスを開始すれば、システム開発／運用／保守などの大型需要が発生するため、この分野のデータセンター需要をけん引するとみられる。

＜調査対象＞

		品目	
上巻	データセンターサービス	・ホスティング（基本） ・ホスティング（アウトソーシング） ・ＩａａＳ／ＰａａＳ ・ハウジング（基本）	・ハウジング（アウトソーシング） ・通信回線サービス ・共同利用 ・ＤｉｎＤ
	製品	・サーバー ・ストレージ ・ルーター／スイッチ ・サーバーラック ・パッケージエアコン ・ターボ冷凍機 ・チラー	・ＵＰＳ（無停電電源装置） ・インテリジェントＰＤＵ ・ＰＤＵ／ＰＤＰ ・ＤＣＩＭ ・非常用発電機（ディーゼル／ガスタービン） ・ビル型データセンター
下巻	データセンター事業者	・ＳＩｅｒ系事業者 ・キャリア系事業者	・データセンター特化系（ファシリティ）事業者 ・データセンター特化系（サービス）事業者
	ユーザー調査	データセンターの利用動向、ニーズ調査 …７４５サンプル	

＜調査方法＞富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

＜調査期間＞２０１６年１０月～２０１７年３月

以上

資料タイトル：「データセンタービジネス市場調査総覧 ２０１７年版 上巻・下巻」
体　　裁：上巻　Ａ４判　１９９頁　　下巻　Ａ４判　２４７頁
価　　格：各１２０,０００円+税
ＣＤ－ＲＯＭ付　１４０,０００円+税
集計ファイルセット　１６０,０００円+税
発　行　所：株式会社　富士キメラ総研
〒１０３－０００１　東京都中央区日本橋小伝馬町１番５号　ＰＭＯ日本橋江戸通
ＴＥＬ：０３－３６６４－５８３９（代）　ＦＡＸ：０３－３６６１－１４１４
URL：http://www.fcr.co.jp/　　e-mail：info@fcr.co.jp
調 査・編 集：研究開発本部　第二研究開発部門
ＴＥＬ：０３－３６６４－５８３９　ＦＡＸ：０３－３６６１－１４１４

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL：http://www.group.fuji-keizai.co.jp/